

平成 28 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第428号
平成29年8月22日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 日出美

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 佐藤 和彦

大分市監査委員 大石 祥一

平成28年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

I.	業務の状況について	3
1	業務実績	3
2	事業状況	4
3	予算執行状況	5
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	15
III.	むすび（審査意見）	17
	決算審査資料	19

公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	35
1	業務実績	35
2	事業状況	36
3	予算執行状況	37
II.	経営の状況について	40
1	経営成績	40
2	財政状態	43
3	経営分析	46
III.	むすび（審査意見）	48
	決算審査資料	49

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率 (%) は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100 (%) と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

平成 28 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から同年 7 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

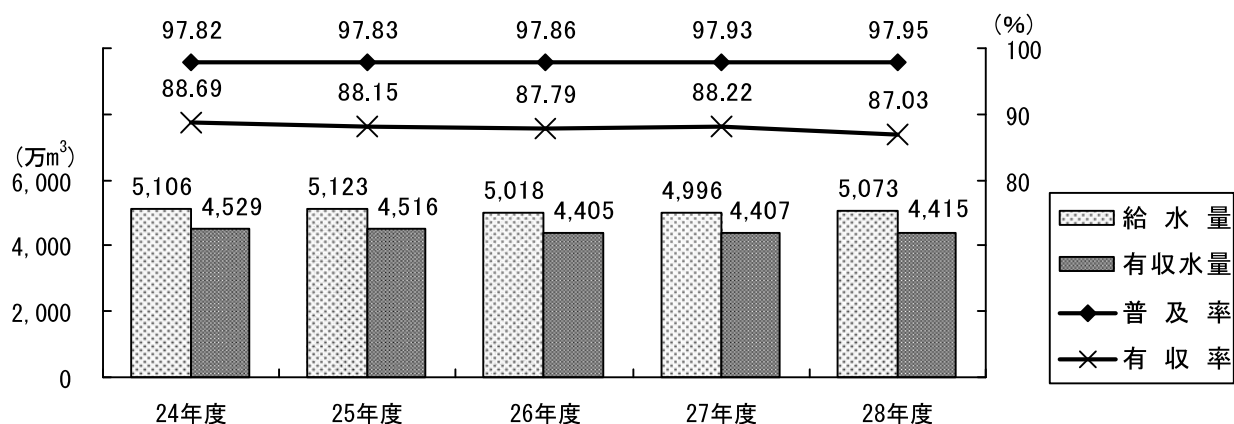
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位：世帯、人、 m^3 、%、ポイント)

項目	28年度	対前年度		27年度
		増減	増減率	
給水世帯	213,244	2,114	1.0	211,130
給水人口 (A)	468,699	367	0.1	468,332
行政区域内人口 (B)	478,491	250	0.1	478,241
普及率 (A/B)	97.95	0.02	—	97.93
年間給水量 (C)	50,731,245	772,058	1.5	49,959,187
年間有収水量 (D)	44,150,732	77,498	0.2	44,073,234
有収率 (D/C)	87.03	△ 1.19	—	88.22

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯及び給水人口は、21万3,244世帯、46万8,699人で、前年度に比べそれぞれ2,114世帯(1.0%)、367人(0.1%)増加しており、普及率は97.95%で、前年度に比べ0.02ポイント向上している。

また、年間給水量は5,073万1,245 m^3 で、前年度に比べ77万2,058 m^3 (1.5%)増加したものの、年間有収水量は4,415万732 m^3 で、前年度に比べ7万7,498 m^3 (0.2%)の増加に留まっており、有収率は前年度に比べ1.19ポイント低下し、87.03%となっている。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	28年度	対前年度		27年度
		増減	増減率	
		一日給水能力 (A)	192,553	
一日最大給水量 (B)	152,779	△ 1,098	△ 0.7	153,877
一日平均給水量 (C)	138,990	2,489	1.8	136,501
施設利用率 (C/A)	72.2	1.3	—	70.9
最大稼働率 (B/A)	79.3	△ 0.6	—	79.9
負荷率 (C/B)	91.0	2.3	—	88.7

2 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

①浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので8億4,744万円を支出し、横尾浄水場3号、4号沈澱池傾斜板更新工事等を行っている。

②配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、22億3,815万円を支出し、庄の原佐野線配水本管橋梁添架工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

③第4次拡張事業費

本市水道事業長期計画に基づいて、昭和61年度から継続事業として取り組んでいるもので、大分川ダム建設工事負担金に22億504万円を支出している。

④営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、1,262万円を支出し、大分市水道局本庁舎非常放送設備更新工事等を行っている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
事業収益	11,196,900	11,418,140	221,240	102.0
営業収益	10,447,886	10,626,880	178,994	101.7
営業外収益	748,728	790,749	42,021	105.6
特別利益	286	511	225	178.7

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
事業費	9,471,000	8,389,494	1,081,506	88.6
営業費用	8,488,414	7,435,990	1,052,424	87.6
営業外費用	933,186	932,409	777	99.9
特別損失	19,400	21,095	△ 1,695	108.7
予備費	30,000	0	30,000	0

事業収益は、予算額 111 億 9,690 万円に対し、決算額 114 億 1,814 万円で決算額の予算額に対する割合は 102.0%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益が 106 億 2,688 万円である。

事業費は、予算額 94 億 7,100 万円に対し、決算額 83 億 8,949 万円で決算額の予算額に対する割合は 88.6%となっており、不用額は 10 億 8,150 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用が 74 億 3,599 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
資本的収入	4,239,660	2,856,412	△ 1,383,248	67.4
企業債	2,254,800	1,006,400	△ 1,248,400	44.6
固定資産売却代金	2,129	4,881	2,752	229.3
工事負担金	180,560	161,570	△ 18,990	89.5
補助金	737,307	736,597	△ 710	99.9
出資金	1,064,864	946,964	△ 117,900	88.9

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
資本的支出	10,216,198	8,196,708	1,106,852	912,638	80.2
建設改良費	7,325,523	5,392,571	1,106,852	826,100	73.6
企業債償還金	2,804,137	2,804,137	0	0	100.0
返還金	36,538	0	0	36,538	0
予備費	50,000	0	0	50,000	0

資本的収入は、予算額 42 億 3,966 万円に対し、決算額 28 億 5,641 万円で決算額の予算額に対する割合は 67.4%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 10 億 640 万円、一般会計からの出資金 9 億 4,696 万円である。

資本的支出は、予算額 102 億 1,619 万円に対し決算額 81 億 9,670 万円で、決算額の予算額に対する割合は 80.2%となっており、翌年度に 11 億 685 万円を繰り越し、不用額は 9 億 1,263 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、配水施設整備事業に係る繰越額 6 億 9,639 万円、配水管更新事業に係る繰越額 2 億 8,824 万円となっており、その理由は、関係機関との協議により工事内容を変更したこと等によるものである。

資本的収入額 28 億 5,641 万円が資本的支出額 81 億 9,670 万円に対して不足する額 53 億 4,029 万円は、次の財源により補てんしている。

①企業債の元金償還のための減債積立金	21億7,787万円
②消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3億7,464万円
③減価償却費等の現金支出を伴わない費用として 当年度に繰り越された過年度分損益勘定留保資金	14億4,838万円
④減価償却費等の現金支出を伴わない費用として 当年度収益的収支に計上された当年度分損益勘定留保資金	13億3,938万円

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債借入限度額	2,400,000,000円
同 上 借 入 額	1,006,400,000円
②一時借入金限度額	2,000,000,000円
同 上 最 高 借 入 額	0円
③議会の議決を経なければ流用することのできない経費	
ア 職員給与費予算額	2,182,106,300円 (継続費繰次繰越額7,748,300円を含む。)
同 上 決 算 額	2,006,846,304円
イ 交際費予算額	200,000円
同 上 決 算 額	0円
④たな卸資産購入限度額	20,000,000円
同 上 決 算 額	0円

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

平成27年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

平成28年度は平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,637,026	10,641,269	△ 4,243	△ 0.0
営 業 収 益	9,845,624	9,862,494	△ 16,870	△ 0.2
営 業 外 収 益	791,402	778,775	12,627	1.6
経 常 費 用 (B)	7,963,765	8,409,925	△ 446,160	△ 5.3
営 業 費 用	7,252,769	7,635,950	△ 383,181	△ 5.0
営 業 外 費 用	710,996	773,975	△ 62,979	△ 8.1
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,673,261	2,231,344	441,917	19.8
特 別 利 益 (D)	479	924	△ 445	△ 48.2
特 別 損 失 (E)	19,737	54,391	△ 34,654	△ 63.7
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,654,003	2,177,877	476,126	21.9
その他未処分利益剰余金変動額	2,177,877	2,184,540	△ 6,663	△ 0.3
当年度未処分利益剰余金	4,831,880	4,362,417	469,463	10.8

経常利益は26億7,326万円で、前年度に比べ4億4,191万円増加しており、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、26億5,400万円で、前年度に比べ4億7,612万円増加している。これは主に、配水及び給水費等の営業費用が3億8,318万円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が6,297万円減少したことによるものである。

また、その他未処分利益剰余金変動額21億7,787万円を加えた当年度未処分利益剰余金は48億3,188万円で、4億6,946万円増加している。これは、当年度純利益が増加したためである。

(2) 総収益

①総収益の性質別状況

総収益の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度				27 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	9,254,538	87.0	△ 6,176	△ 0.1	9,260,714	87.0
分 担 金	311,366	2.9	11,994	4.0	299,372	2.8
長期前受金戻入	746,560	7.0	△ 306	△ 0.0	746,866	7.0
そ の 他	325,041	3.1	△ 10,200	△ 3.0	335,241	3.2
計	10,637,505	100	△ 4,688	△ 0.0	10,642,193	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

「その他」の主なもの、下水道使用料取扱事務手数料 1 億 9,882 万円である。

総収益は、前年度に比べ 468 万円減少しているが、前年度と同水準である。

また、収入の根幹である給水収益は減少傾向であり、当年度は 617 万円減少している。

②繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	62,036	61,532	504	0.8
	営業外収益	21	130	△ 109	△ 83.8
	計	62,057	61,662	395	0.6
資本的収入	963,672	671,051	292,621	43.6	
合 計	1,025,729	732,713	293,016	40.0	

繰入金総額は、10 億 2,572 万円で、前年度に比べ 2 億 9,301 万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 6,205 万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 9 億 6,367 万円で、主に大分川ダム建設工事負担金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度				27 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,681,011	21.1	185,859	12.4	1,495,152	17.7
支 払 利 息	639,801	8.0	△ 81,729	△ 11.3	721,530	8.5
減 価 償 却 費	3,095,148	38.8	70,913	2.3	3,024,235	35.7
資 産 減 耗 費	88,962	1.1	△ 139,345	△ 61.0	228,307	2.7
修 繕 費	111,069	1.4	△ 34,676	△ 23.8	145,745	1.7
動 力 費	385,584	4.8	△ 35,268	△ 8.4	420,852	5.0
委 託 料	1,193,423	14.9	23,891	2.0	1,169,532	13.8
請 負 工 事 費	199,932	2.5	△ 410,237	△ 67.2	610,169	7.2
そ の 他	588,572	7.4	△ 60,222	△ 9.3	648,794	7.7
計	7,983,502	100	△ 480,814	△ 5.7	8,464,316	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

「その他」の主なものは、薬品費 1 億 2,173 万円、負担金 7,691 万円である。

総費用は、前年度に比べ 4 億 8,081 万円減少している。

これは、人件費が 1 億 8,585 万円増加したものの、請負工事費が 4 億 1,023 万円、資産減耗費が 1 億 3,934 万円、支払利息が 8,172 万円減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

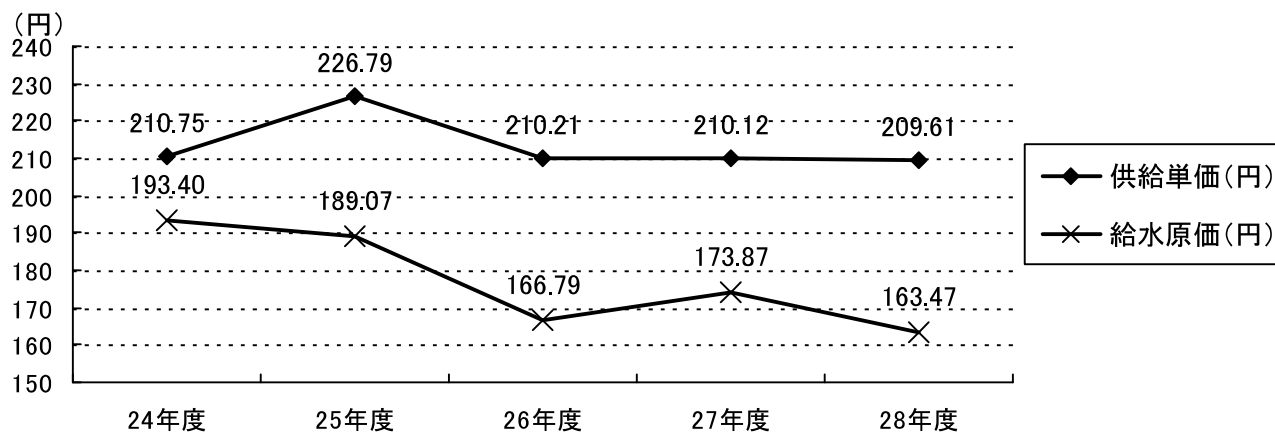
供給単価と給水原価 (1 m³当たり) の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年 度		27 年 度
		対前年度増減	
供 給 単 価 (A)	209.61	△ 0.51	210.12
給 水 原 価 (B)	163.47	△ 10.40	173.87
供 給 収 益 (A - B) (C)	46.14	9.89	36.25
付 帯 収 入 単 価 (D)	14.40	0.02	14.38
付 帯 支 出 原 価 (E)	0	0	0
付 帯 収 益 (D - E) (F)	14.40	0.02	14.38
経 常 利 益 (C + F)	60.54	9.91	50.63

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 = $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 付帯支出原価 = $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は 51 銭減少し、給水原価は配水施設の維持管理費の減等により 10 円 40 銭減少している。

供給収益は 1 m³当たり 46 円 14 銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は 60 円 54 銭となっている。

(5) 労働生産性

職員（損益勘定所属職員）1 人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び給水人口についてみると次表のとおりである。

(単位：m³、千円、人)

区 分	28 年 度	27 年 度
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	331,960	317,074
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	74,027	70,953
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口	3,524	3,369
平 均 損 益 勘 定 職 員 数	133.0	139.0

(注) 平均損益勘定職員数 = (期首 + 期末) ÷ 2

損益勘定職員とは、主に営業活動に従事し、給与が予算の収益的支出に計上される者をいう。

労働生産性を示す指標は、職員数が減少したためいずれも向上している。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

平成 27 年度は平成 28 年 3 月 31 日現在

平成 28 年度は平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	115,253,302	113,094,743	2,158,559	1.9
固定資産	105,889,971	104,012,251	1,877,720	1.8
流動資産	9,363,331	9,082,492	280,839	3.1
計	115,253,302	113,094,743	2,158,559	1.9
負 債	55,413,554	56,855,961	△ 1,442,407	△ 2.5
固定負債	25,675,355	27,127,549	△ 1,452,194	△ 5.4
流動負債	4,325,327	4,517,864	△ 192,537	△ 4.3
繰延収益	25,412,872	25,210,548	202,324	0.8
資 本	59,839,748	56,238,782	3,600,966	6.4
資本金	53,178,340	50,002,360	3,175,980	6.4
剰余金	6,661,408	6,236,422	424,986	6.8
資本剰余金	1,829,528	1,874,005	△ 44,477	△ 2.4
利益剰余金	4,831,880	4,362,417	469,463	10.8
計	115,253,302	113,094,743	2,158,559	1.9

①資 産

資産は 1,152 億 5,330 万円で、前年度に比べ 21 億 5,855 万円 (1.9%) 増加している。これは、建設仮勘定の増等により固定資産が 18 億 7,772 万円、未収金の増等により流動資産が 2 億 8,083 万円増加したことによるものである。

②負 債

負債は 554 億 1,355 万円で、前年度に比べ 14 億 4,240 万円 (2.5%) 減少している。これは、企業債の減等により固定負債が 14 億 5,219 万円減少したことによるものである。

③資 本

資本は 598 億 3,974 万円で、前年度に比べ 36 億 96 万円 (6.4%) 増加している。これは、減債積立金の組み入れや一般会計からの出資金の受け入れ等により資本金が 31 億 7,598 万円、当年度純利益により剰余金が 4 億 2,498 万円増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		28 年 度	対前年度		27 年 度
			増 減	増減率	
調 定 額	現年度分	9,994,900	△ 6,671	△ 0.1	10,001,571
	過年度分	1,868,110	△ 23,378	△ 1.2	1,891,488
	計	11,863,010	△ 30,049	△ 0.3	11,893,059
収入済額	現年度分	8,336,342	66,716	0.8	8,269,626
	過年度分	1,724,138	10,960	0.6	1,713,178
	計	10,060,480	77,676	0.8	9,982,804
不 納 欠 損 額		29,077	△ 8,018	△ 21.6	37,095
未 収 額		1,773,453	△ 99,707	△ 5.3	1,873,160
4 月 中 の 収 入 額		833,876	△ 18,081	△ 2.1	851,957
4 月 末 の 収 入 済 額		10,894,356	59,595	0.6	10,834,761
4 月 末 の 未 収 額		939,577	△ 81,626	△ 8.0	1,021,203
収 納 率		91.8	0.7	—	91.1

当年度の収入済額は100億6,048万円で、前年度に比べ7,767万円(0.8%)増加している。

また、当年度末の未収額は17億7,345万円となっているが、平成29年4月末でみると、未収額は9億3,957万円、収納率91.8%となっており、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

(3) 企業債

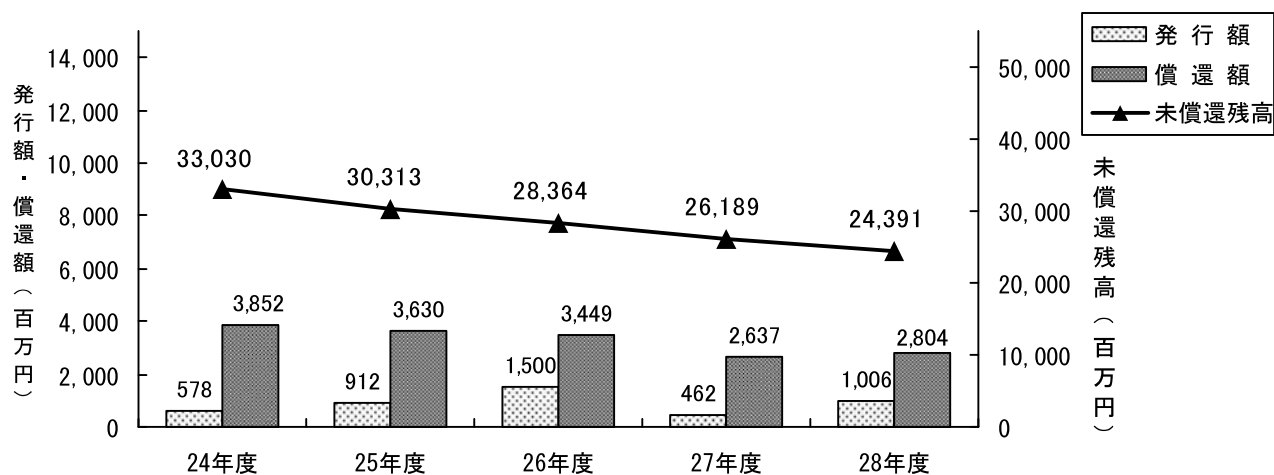
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度末 残 高 (A)	28年度		27年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	24,391,452	1,006,400	2,804,137	26,189,189	△ 1,797,737

当年度末における企業債残高は243億9,145万円で、前年度に比べ17億9,773万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,654,003
減価償却費	3,095,148
固定資産除却費	88,349
引当金の増減額 (△は減少)	121,550
長期前受金戻入額 (△)	△ 746,560
受取利息及び配当金 (△)	△ 10,694
支払利息及び企業債取扱諸費	639,801
固定資産売却損益 (△は益)	2,344
未収金の増減額 (△は増加)	111,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	613
未払金の増減額 (△は減少)	140,735
その他流動負債の増減額 (△は減少)	17,672
小 計	6,114,227
利息及び配当金の受取額	10,694
利息の支払額 (△)	△ 639,801
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,485,120

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 5,017,915
固定資産の売却による収入	5,071
補助金・負担金等による収入	898,167
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 408,318
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 126,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,649,947

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,006,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 2,804,137
他会計からの出資による収入	946,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 850,773

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 15,600
資金期首残高	6,385,840
資金期末残高	6,370,240

当年度の資金は、1,560万円減少し、資金期末残高は63億7,024万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで54億8,512万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで46億4,994万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8億5,077万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	74.0	72.0	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.5	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	216.5	201.0	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は74.0%で、前年度に比べ2.0ポイント向上している。これは、一般会計からの出資金により自己資本を構成する資本金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で100%以下であることが望ましいとされており、この比率は95.5%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。これは、資本金の増により自己資本が増加したことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は216.5%であり、前年度に比べ15.5ポイント向上している。これは、未収金の増等により流動資産が増加したことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	算 式
総 資 本 利 益 率	2.34	1.98	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	24.95	20.46	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	133.24	125.73	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は2.34%で、前年度に比べ0.36ポイント向上している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は24.95%で、前年度に比べ4.49ポイント向上している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は133.24%で、前年度に比べ7.51ポイント向上している。

いずれの比率も向上しているが、これは営業費用が減少したことから経常利益が増加したことによるものである。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営状況を見ると、純利益は 26 億 5,400 万円で前年度と比べ 4 億 7,612 万円増加している。また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は 1 m³当たり 46.14 円で前年度より 9.89 円増加しており、総収益に占める純利益の割合と供給単価に占める供給収益の割合は共に 2 割を超えている。

こうした中、平成 28 年 12 月に大分市水道事業給水条例を改正し、平成 29 年 4 月検針分から基本料金や従量料金を一部引き下げたが、平成 28 年度に改訂された水道事業中長期財政計画によると、水道料金改定等の影響を加味しても平成 38 年度まで毎年 10 億円以上の純利益が見込まれている。

今後は、水道料金引き下げの影響について中長期的な視点からさらに検証を進めるとともに、水道法に定める清浄にして豊富かつ廉価な水の供給を図る観点から、純利益の根拠と必要性を含め経営状況について市民に対しより丁寧な説明をされたい。

一方、南海トラフを震源とする巨大地震については、今後 30 年以内に 70% 程度の高い確率で発生すると予想されている。しかしながら、管路の耐震化率は 13.5% で前年度より 0.7 ポイント増加したものの、現状の年間 1 ポイントに満たない進捗率で推移した場合、全ての管路の耐震化を終えるには 85 年以上の期間を要することとなる。このほかに浄水場や配水池等の耐震化も必要であり、これらの整備が急務である。

水道は市民にとって重要なライフラインであることから、防災・減災の取組の一環として管路・施設の耐震化について整備の速度を今まで以上に早めるとともに、将来を見据えた健全かつ安定的な事業運営を引き続き行うよう併せて要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1)	予 算 決 算 對 照 比 較 表	20
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	24
別表(3)	比 較 貸 借 對 照 表	26
別表(4)	經 營 分 析 表	30

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
事業収益	11,196,900,000	11,263,215,000	11,418,140,156	11,424,038,328
営 業 収 益	10,447,886,000	10,514,317,000	10,626,880,292	10,645,149,510
営 業 外 収 益	748,728,000	748,397,000	790,748,597	777,895,711
特 別 利 益	286,000	501,000	511,267	993,107

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
事業費	9,471,000,000	9,491,570,000	8,389,494,172	8,911,691,960
営 業 費 用	8,488,414,000	8,366,003,000	7,435,990,127	7,862,463,801
営 業 外 費 用	933,186,000	1,051,567,000	932,408,641	994,338,845
特 別 損 失	19,400,000	44,000,000	21,095,404	54,889,314
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	△ 5,898,172	△ 0.1	102.0	101.4
93.1	93.2	△ 18,269,218	△ 0.2	101.7	101.2
6.9	6.8	12,852,886	1.7	105.6	103.9
0.0	0.0	△ 481,840	△ 48.5	178.8	198.2

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	△ 522,197,788	△ 5.9	88.6	93.9
88.6	88.2	△ 426,473,674	△ 5.4	87.6	94.0
11.1	11.2	△ 61,930,204	△ 6.2	99.9	94.6
0.3	0.6	△ 33,793,910	△ 61.6	108.7	124.7
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
資本的收入	4,239,660,000	3,359,978,525	2,856,412,326	1,805,283,041
企 業 債	2,254,800,000	1,905,000,000	1,006,400,000	462,500,000
固定資産売却代金	2,129,000	10,800,000	4,881,544	12,187,107
工 事 負 担 金	180,560,000	141,064,500	161,570,416	164,853,020
補 助 金	737,307,000	541,982,000	736,597,000	495,069,000
出 資 金	1,064,864,000	761,132,025	946,963,366	670,673,914

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
資本的支出	10,216,198,272	8,722,016,512	8,196,708,128	7,533,475,376
建 設 改 良 費	7,325,523,272	6,010,358,512	5,392,571,482	4,872,720,145
企 業 債 償 還 金	2,804,137,000	2,636,858,000	2,804,136,646	2,636,857,158
返 還 金	36,538,000	24,800,000	0	23,898,073
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 5,340,295,802円は、減債積立金
過年度分損益勘定留保資金 1,448,389,399円、当年度分損益勘定留保資金1,339,386,278円

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	1,051,129,285	58.2	67.4	53.7
35.2	25.6	543,900,000	117.6	44.6	24.3
0.2	0.7	△ 7,305,563	△ 59.9	229.3	112.8
5.7	9.1	△ 3,282,604	△ 2.0	89.5	116.9
25.8	27.4	241,528,000	48.8	99.9	91.3
33.2	37.2	276,289,452	41.2	88.9	88.1

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	663,232,752	8.8	80.2	86.4
65.8	64.7	519,851,337	10.7	73.6	81.1
34.2	35.0	167,279,488	6.3	100.0	100.0
0	0.3	△ 23,898,073	皆減	0	96.4
0	0	0	—	0	0

2,177,877,290円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 374,642,835円、
で補てんした。

比較損益

科 目	28年度		対前年
	金額	構成比率	増減額
1. 営業収益	9,845,624	92.6	△ 16,870
(1) 給水収益	9,254,538	87.0	△ 6,176
(2) 分担金	311,366	2.9	11,994
(3) その他の営業収益	279,720	2.7	△ 22,688
2. 営業外収益	791,402	7.4	12,627
(1) 受取利息及び配当金	10,694	0.1	△ 1,283
(2) 他会計補助金	21	0.0	△ 109
(3) 補助金	543	0.0	△ 368
(4) 長期前受金戻入	746,560	7.0	△ 306
(5) 雑収益	33,584	0.3	14,693
3. 特別利益	479	0.0	△ 445
(1) 固定資産売却益	203	0.0	△ 571
(2) 過年度損益修正益	276	0.0	126
総収益	10,637,505	100	△ 4,688
1. 営業費用	7,252,769	90.8	△ 383,181
(1) 原水及び浄水費	1,232,085	15.4	△ 285,605
(2) 配水及び給水費	1,122,359	14.0	△ 304,321
(3) 業務費	646,171	8.1	△ 23,454
(4) 総係費	1,068,044	13.4	298,631
(5) 減価償却費	3,095,148	38.8	70,913
(6) 資産減耗費	88,962	1.1	△ 139,345
2. 営業外費用	710,996	8.9	△ 62,979
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	639,801	8.0	△ 81,729
(2) 雑支出	71,195	0.9	18,750
3. 特別損失	19,737	0.3	△ 34,654
(1) 固定資産売却損	2,547	0.1	△ 30,431
(2) 過年度損益修正損	17,190	0.2	△ 4,223
(3) その他特別損失	0	0	0
総費用	7,983,502	100	△ 480,814
当年度純利益	2,654,003	—	476,126
その他未処分利益剰余金変動額	2,177,877	—	△ 6,663
当年度未処分利益剰余金	4,831,880	—	469,463

計 算 書

(単位：千円、%)

度	27年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
△ 0.2	9,862,494	92.7	9,801,587	92.2
△ 0.1	9,260,714	87.0	9,260,752	87.1
4.0	299,372	2.8	278,828	2.6
△ 7.5	302,408	2.9	262,007	2.5
1.6	778,775	7.3	832,318	7.8
△ 10.7	11,977	0.1	14,222	0.1
△ 83.8	130	0.0	61,683	0.6
△ 40.4	911	0.0	12,387	0.1
0.0	746,866	7.0	728,971	6.9
77.8	18,891	0.2	15,055	0.1
△ 48.2	924	0.0	1,776	0.0
△ 73.8	774	0.0	1,620	0.0
84.0	150	0.0	156	0.0
0.0	10,642,193	100	10,635,681	100
△ 5.0	7,635,950	90.2	7,277,934	86.1
△ 18.8	1,517,690	17.9	1,631,740	19.3
△ 21.3	1,426,680	16.9	1,110,327	13.1
△ 3.5	669,625	7.9	622,809	7.4
38.8	769,413	9.1	586,013	6.9
2.3	3,024,235	35.7	3,123,294	37.0
△ 61.0	228,307	2.7	203,751	2.4
△ 8.1	773,975	9.1	798,805	9.5
△ 11.3	721,530	8.5	797,046	9.5
35.8	52,445	0.6	1,759	0.0
△ 63.7	54,391	0.7	374,402	4.4
△ 92.3	32,978	0.4	19,445	0.2
△ 19.7	21,413	0.3	6,883	0.1
—	0	0	348,074	4.1
△ 5.7	8,464,316	100	8,451,141	100
21.9	2,177,877	—	2,184,540	—
△ 0.3	2,184,540	—	15,661,789	—
10.8	4,362,417	—	17,846,329	—

比較貸借

科 目		28年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	105,889,971	91.9	1,877,720
	1. 有 形 固 定 資 産	105,876,026	91.9	1,878,809
	(1) 土 地	6,607,673	5.7	3,589
	(2) 建 物	2,723,614	2.4	△ 104,327
	(3) 構 築 物	69,516,039	60.3	△ 670,845
	(4) 機 械 及 び 装 置	6,535,225	5.7	△ 187,155
	(5) 車 両 運 搬 具	8,090	0.0	△ 4,586
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	112,706	0.1	20,221
	(7) 建 設 仮 勘 定	20,372,679	17.7	2,821,912
	2. 無 形 固 定 資 産	8,628	0.0	△ 1,089
	(1) 施 設 利 用 権	99	0.0	△ 49
	(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,529	0.0	△ 1,040
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	流 動 資 産	9,363,331	8.1	280,839
	1. 現 金 ・ 預 金	6,370,240	5.5	△ 15,600
	2. 未 収 金	2,726,834	2.4	186,638
	3. 貯 蔵 品	21,219	0.0	△ 613
	4. 前 払 金	244,638	0.2	110,414
	5. そ の 他 流 動 資 産	400	0.0	0
資 産 合 計	115,253,302	100	2,158,559	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	27年度		26年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
	1.8	104,012,251	92.0	102,685,435	91.3
	1.8	103,997,217	92.0	102,675,531	91.3
	0.1	6,604,084	5.8	6,615,691	5.9
	△ 3.7	2,827,941	2.5	2,827,027	2.5
	△ 1.0	70,186,884	62.1	69,372,247	61.7
	△ 2.8	6,722,380	6.0	6,111,198	5.4
	△ 36.2	12,676	0.0	18,235	0.0
	21.9	92,485	0.1	79,703	0.1
	16.1	17,550,767	15.5	17,651,430	15.7
	△ 11.2	9,717	0.0	4,587	0.0
	△ 33.1	148	0.0	218	0.0
	△ 10.9	9,569	0.0	4,369	0.0
	—	5,317	0.0	5,317	0.0
	—	5,317	0.0	5,317	0.0
	3.1	9,082,492	8.0	9,796,147	8.7
	△ 0.2	6,385,840	5.7	6,954,236	6.2
	7.3	2,540,196	2.2	2,658,899	2.4
	△ 2.8	21,832	0.0	18,683	0.0
	82.3	134,224	0.1	163,579	0.1
	—	400	0.0	750	0.0
	1.9	113,094,743	100	112,481,582	100

比較貸借

科 目		28年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負債部の	固定負債	25,675,355	22.3	△ 1,452,194
	1. 企業債	21,801,308	18.9	△ 1,583,744
	2. 引当金	3,874,047	3.4	131,550
	(1) 退職給付引当金	1,070,940	0.9	131,550
	(2) 修繕引当金	2,803,107	2.5	0
	流動負債	4,325,327	3.8	△ 192,537
	1. 企業債	2,590,144	2.3	△ 213,993
	2. 未払金	1,285,065	1.1	13,783
	3. 前受金	8,034	0.0	0
	4. 引当金	94,000	0.1	△ 10,000
	(1) 賞与引当金	94,000	0.1	△ 10,000
	5. その他流動負債	348,084	0.3	17,673
	繰延収益	25,412,872	22.0	202,324
	1. 長期前受金	40,596,612	35.2	830,918
	2. 長期前受金収益化累計額	△ 15,183,740	△ 13.2	△ 628,594
負債合計	55,413,554	48.1	△ 1,442,407	
資本部の	資本金	53,178,340	46.1	3,175,980
	剰余金	6,661,408	5.8	424,986
	1. 資本剰余金	1,829,528	1.6	△ 44,477
	(1) 国庫（県）補助金	11,050	0.0	0
	(2) 工事負担金	208,114	0.2	0
	(3) 受贈財産評価額	1,610,226	1.4	△ 44,477
	(4) 寄付金	0	0	0
	(5) 他会計からの補助金	138	0.0	0
	2. 利益剰余金	4,831,880	4.2	469,463
	(1) 当年度未処分利益剰余金	4,831,880	4.2	469,463
資本合計	59,839,748	51.9	3,600,966	
負債資本合計		115,253,302	100	2,158,559

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	27年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
増減率				
△ 5.4	27,127,549	24.0	29,550,644	26.3
△ 6.8	23,385,052	20.7	25,726,689	22.9
3.5	3,742,497	3.3	3,823,955	3.4
14.0	939,390	0.8	980,951	0.9
—	2,803,107	2.5	2,843,004	2.5
△ 4.3	4,517,864	4.0	4,305,338	3.8
△ 7.6	2,804,137	2.5	2,636,857	2.3
1.1	1,271,282	1.1	1,221,531	1.1
—	8,034	0.0	7,000	0.0
△ 9.6	104,000	0.1	107,000	0.1
△ 9.6	104,000	0.1	107,000	0.1
5.3	330,411	0.3	332,950	0.3
0.8	25,210,548	22.3	25,240,027	22.4
2.1	39,765,694	35.2	39,168,202	34.8
4.3	△ 14,555,146	△ 12.9	△ 13,928,175	△ 12.4
△ 2.5	56,855,961	50.3	59,096,009	52.5
6.4	50,002,360	44.2	32,663,635	29.0
6.8	6,236,422	5.5	20,721,938	18.5
△ 2.4	1,874,005	1.6	2,875,609	2.6
—	11,050	0.0	21,377	0.0
—	208,114	0.2	570,767	0.5
△ 2.7	1,654,703	1.4	2,276,567	2.1
—	0	0	2,120	0.0
—	138	0.0	4,778	0.0
10.8	4,362,417	3.9	17,846,329	15.9
10.8	4,362,417	3.9	17,846,329	15.9
6.4	56,238,782	49.7	53,385,573	47.5
1.9	113,094,743	100	112,481,582	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	28年度	27年度	26年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	91.9	92.0	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	22.3	24.0	26.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	74.0	72.0	69.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	124.2	127.7	130.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	95.5	95.8	94.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	216.5	201.0	227.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	210.3	197.6	223.3	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	147.3	141.3	161.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.07	1.04	1.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{105,889,971}{115,253,302} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{25,675,355}{115,253,302} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。
$\frac{85,252,620}{115,253,302} \times 100$	総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{105,889,971}{85,252,620} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{105,889,971}{110,927,975} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{9,363,331}{4,325,327} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{9,097,074}{4,325,327} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{6,370,240}{4,325,327} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,845,624 - 0}{(85,252,620 + 81,449,330) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,845,624}{(105,889,971 + 104,012,251) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,845,624}{(9,363,331 + 9,082,492) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,095,148}{78,895,773 + 3,095,148}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	28年度	27年度	26年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	2.34	1.98	2.27	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	総収支比率	%	133.24	125.73	125.85	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	133.57	126.53	131.66	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	135.75	129.16	134.68	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	2.62	2.76	2.81	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金対給水収益比率	%	37.21	36.26	45.85	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債残高率対給水収益比率	%	263.56	282.80	306.28	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	料金回収率	%	128.23	120.85	126.03	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額(千円)	
$\frac{2,673,261}{(115,253,302 + 113,094,743) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{10,637,505}{7,983,502} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,637,026}{7,963,765} \times 100$	経常収益(総収益－特別利益)と経常費用(総費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,845,624}{7,252,769} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{639,801}{24,391,452} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{3,443,938}{9,254,538} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{24,391,452}{9,254,538} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{209.61}{163.47} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

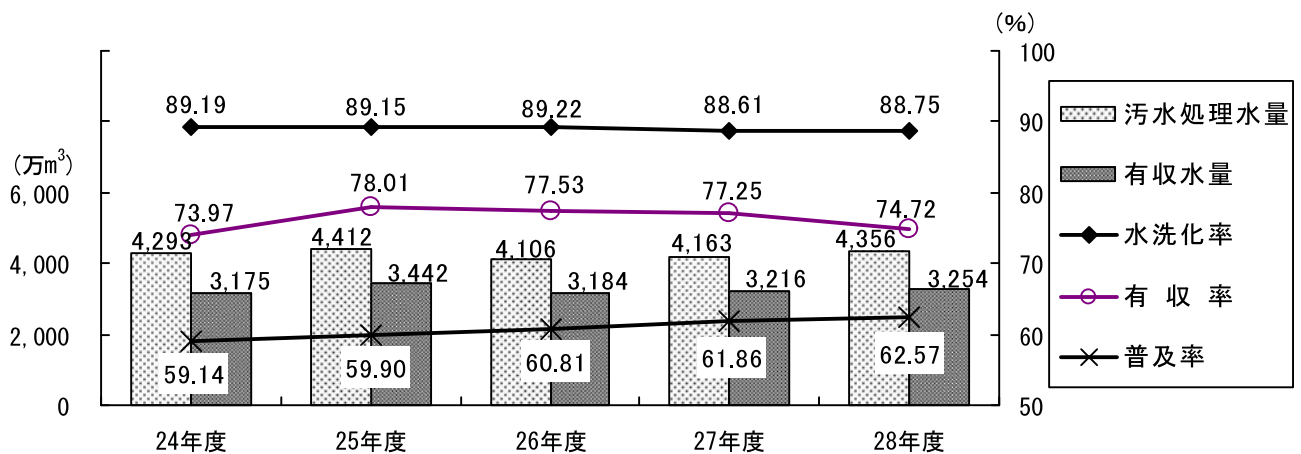
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位：人、%、 m^3 、m、ポイント)

項 目	28年度	対前年度		27年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	299,377	3,549	1.2	295,828
行政区域内人口 (B)	478,491	250	0.1	478,241
普及率 (A/B)	62.57	0.71	—	61.86
水洗化人口 (C)	265,700	3,558	1.4	262,142
水洗化率 (C/A)	88.75	0.14	—	88.61
汚水処理水量 (D)	43,555,515	1,926,001	4.6	41,629,514
有収水量 (E)	32,542,548	381,888	1.2	32,160,660
有収率 (E/D)	74.72	△ 2.53	—	77.25
下水管布設延長	1,534,995	11,870	0.8	1,523,125

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、29万9,377人で、前年度に比べ3,549人(1.2%)増加しており、普及率は62.57%で、前年度に比べ0.71ポイント向上している。

水洗化人口は26万5,700人で、前年度に比べ3,558人(1.4%)増加しており、水洗化率は、88.75%で、前年度に比べ0.14ポイント増加している。

また、汚水処理水量は4,355万5,515 m^3 で、前年度に比べ192万6,001 m^3 (4.6%)増加しており、有収水量は3,254万2,548 m^3 で、前年度に比べ38万1,888 m^3 (1.2%)増加しているが、有収率は74.72%で、前年度に比べ2.53ポイント低下している。

下水管布設延長は 153 万 4,995m (うち、汚水管は 113 万 5,981m) で、前年度に比べ 1 万 1,870 m (0.8%) 増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	28年度	対前年度		27年度
		増減	増減率	
一日汚水処理能力 (A)	169,170	0	-	169,170
一日最大処理水量 (B)	147,477	18,847	14.7	128,630
一日平均処理水量 (C)	112,771	3,107	2.8	109,664
施設利用率 (C/A)	66.7	1.9	-	64.8
最大稼働率 (B/A)	87.2	11.2	-	76.0
負荷率 (C/B)	76.5	△ 8.8	-	85.3

2 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

① 管渠整備事業

当年度は公共事業で 14 億 7,590 万円、単独事業で 11 億 1,155 万円を支出し、全 5 処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の下郡地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約 11 k m、雨水管約 1 k m を整備している。

・中央処理区

城南古国府汚水幹線施設 (9 工区)、羽屋 2266 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 72.6% となっている。

・東部処理区

森町 1241 号線汚水施設、南下郡 8569 号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は 60.8% となっている。

・植田処理区

鴛野 3178 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 89.1% となっている。

・南部処理区

中戸次 1144-2 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 77.6% となっている。

・大在処理区

常行 5360 号線汚水施設、横塚 3710 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 42.3% となっている。

② 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は 12 億 5,098 万円を支出し、弁天水資源再生センターの脱水機機械設備改築工事、原川水資源再生センター最初沈殿池機械設備増設工事等を行っている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
事業収益	11,914,769	11,862,722	△ 52,047	99.6
営業収益	7,718,798	7,642,029	△ 76,769	99.0
営業外収益	4,195,951	4,220,666	24,715	100.6
特別利益	20	27	7	135.0

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
事業費	12,048,811	11,793,354	255,457	97.9
営業費用	10,024,502	9,929,485	95,017	99.1
営業外費用	2,014,299	1,859,720	154,579	92.3
特別損失	5,010	4,149	861	82.8
予備費	5,000	0	5,000	0

事業収益は、予算額 119 億 1,476 万円に対し決算額 118 億 6,272 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.6%となっている。

収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益が 76 億 4,202 万円である。

事業費は、予算額 120 億 4,881 万円に対し決算額 117 億 9,335 万円で、決算額の予算額に対する割合は 97.9%となっている。

支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用が 99 億 2,948 万円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が 18 億 5,972 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
資本的収入	7,523,319	6,244,366	△ 1,278,953	83.0
企業債	3,869,600	3,108,500	△ 761,100	80.3
他会計借入金	10	0	△ 10	0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0
工事負担金	110,095	119,011	8,916	108.1
補助金	1,807,174	1,355,043	△ 452,131	75.0
出資金	1,695,441	1,620,823	△ 74,618	95.6
基金	40,989	40,989	0	100

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
資本的支出	11,213,539	9,963,314	1,020,372	229,853	88.9
建設改良費	5,086,261	3,841,048	1,020,372	224,841	75.5
企業債償還金	6,101,769	6,101,769	0	0	100.0
投資	20,509	20,497	0	12	99.9
予備費	5,000	0	0	5,000	0

資本的収入は、管渠等の整備に伴う企業債及び国庫補助金等で予算額 75 億 2,331 万円に対し決算額 62 億 4,436 万円で、決算額の予算額に対する割合は 83.0%となっている。

資本的支出は、予算額 112 億 1,353 万円に対し決算額 99 億 6,331 万円で、決算額の予算額に対する割合は 88.9%となっており、翌年度に 10 億 2,037 万円を繰り越し、不用額は 2 億 2,985 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 8 億 939 万円となっており、その理由は関係機関との調整によるものなどである。

資本的収入額 62 億 4,436 万円が資本的支出額 99 億 6,331 万円に対して不足する額 37 億 1,894 万円は、次の財源により補てんしている。

①消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億4,983万円
②減価償却費等の現金支出を伴わない費用として 当年度に繰り越された過年度分損益勘定留保資金	14億3,477万円
③減価償却費等の現金支出を伴わない費用として 当年度収益的収支に計上された当年度分損益勘定留保資金	21億3,434万円

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

①企業債借入限度額

ア 公共下水道建設事業債 2,769,600,000円 (建設改良費繰越額に係る財源充当額
615,500,000円を含む。)

同上借入額 2,058,500,000円 (同上)

イ 資本費平準化債 1,100,000,000円

同上借入額 1,050,000,000円

②一時借入金限度額 6,000,000,000円

同上最高借入額 38,500,000円

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 735,994,000円

同上決算額 636,668,316円

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

平成 27 年度は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

平成 28 年度は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,455,344	11,442,751	12,593	0.1
営 業 収 益	7,234,272	7,256,158	△ 21,886	△ 0.3
営 業 外 収 益	4,221,072	4,186,593	34,479	0.8
経 常 費 用 (B)	11,531,959	11,494,925	37,034	0.3
営 業 費 用	9,766,455	9,584,635	181,820	1.9
営 業 外 費 用	1,765,504	1,910,290	△ 144,786	△ 7.6
経 常 損 失 (C) (A-B)	△ 76,615	△ 52,174	△ 24,441	△ 46.8
特 別 利 益 (D)	25	0	25	皆増
特 別 損 失 (E)	3,876	2,960	916	30.9
当 年 度 純 損 失 (C+D-E)	△ 80,466	△ 55,134	△ 25,332	△ 45.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 1,933,892	△ 1,909,506	△ 24,386	△ 1.3
その他未処分利益剰余金変動額	8,252	30,748	△ 22,496	△ 73.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 1,933,892	△ 72,214	△ 3.7

(※) 経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 114 億 5,534 万円に対し経常費用 115 億 3,195 万円で、経常損失は 7,661 万円を計上している。これに特別利益と特別損失を加減した当年度純損失は 8,046 万円で、前年度繰越欠損金とあわせた当年度未処理欠損金は 20 億 610 万円となっている。

(2) 総収益

①総収益の性質別状況

総収益の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度				27 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下 水 道 使 用 料	5,095,142	44.5	61,403	1.2	5,033,739	44.0
他 会 計 負 担 金	2,132,276	18.6	△ 86,122	△ 3.9	2,218,398	19.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,799,784	33.2	42,455	1.1	3,757,329	32.8
そ の 他	428,167	3.7	△ 5,118	△ 1.2	433,285	3.8
計	11,455,369	100	12,618	0.1	11,442,751	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

「その他」の主なものは、一般会計補助金 4 億 1,329 万円である。

総収益は、前年度に比べ 1,261 万円増加している。

これは、下水道使用料が 6,140 万円、長期前受金戻入が 4,245 万円それぞれ増加したものの、他会計負担金と一般会計からの補助金を主としたその他が、合わせて 9,124 万円減少したことによるものである。

②繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	増減金額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	2,132,276	2,218,398	△ 86,122	△ 3.9
	営 業 外 収 益	413,294	421,077	△ 7,783	△ 1.8
	計	2,545,570	2,639,475	△ 93,905	△ 3.6
資本的収入		1,620,823	1,617,185	3,638	0.2
合 計		4,166,393	4,256,660	△ 90,267	△ 2.1

繰入金総額は、41 億 6,639 万円で、前年度に比べ 9,026 万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 25 億 4,557 万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と企業債支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 16 億 2,082 万円で、主に下水道整備等の企業債償還金に充てられている。

なお、収益的収入の営業外収益に係る 4 億 1,329 万円は一般会計から財政補てんとして繰り入れられている。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度				27 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	323,172	2.8	△ 3,860	△ 1.2	327,032	2.8
支 払 利 息	1,751,713	15.2	△ 144,245	△ 7.6	1,895,958	16.5
減 価 償 却 費	7,340,964	63.6	136,188	1.9	7,204,776	62.7
資 産 減 耗 費	31,007	0.3	18,449	146.9	12,558	0.1
委 託 料	1,896,078	16.4	16,232	0.9	1,879,846	16.3
請 負 工 事 費	103,522	0.9	15,175	17.2	88,347	0.8
そ の 他	89,379	0.8	11	0.0	89,368	0.8
計	11,535,835	100	37,950	0.3	11,497,885	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は前年度に比べ3,795万円増加している。

これは、企業債の支払利息が1億4,424万円減少したものの、減価償却費が1億3,618万円、資産減耗費が1,844万円増加したことなどによるものである。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価 (1 m³当たり) の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年 度		27 年 度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	156.57	0.05	156.52
汚 水 処 理 原 価 (B)	173.19	0.62	172.57
処 理 収 益 (A－B)	△ 16.62	△ 0.57	△ 16.05

(注) 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}}{\text{有 収 水 量}}$
 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息及び企業債取扱諸費等 - 長期前受金戻入

前年度に比べ、使用料単価は5銭増加し、汚水処理原価は減価償却費が増加したことなどにより62銭増加している。

処理収益は前年度に比べ57銭低下し、マイナス16円62銭となっており、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

(5) 労働生産性

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると次表のとおりである。

(単位：m³、千円、人)

区 分	28年度	27年度
職員1人当たり有収水量	756,803	730,924
職員1人当たり営業収益	168,239	164,913
職員1人当たり処理人口	6,962	6,723
平均損益勘定職員数	43.0	44.0

(注) 平均損益勘定職員数 = (期首 + 期末) ÷ 2

損益勘定職員とは、主に営業活動に従事し、給与が予算の収益的支出に計上される者をいう。

労働生産性を示す指標は、職員数が減少したためいずれも向上している。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

平成27年度は平成28年3月31日現在

平成28年度は平成29年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	28年度	27年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	215,986,649	219,087,258	△ 3,100,609	△ 1.4
固定資産	213,059,796	215,935,306	△ 2,875,510	△ 1.3
流動資産	2,926,853	3,151,952	△ 225,099	△ 7.1
計	215,986,649	219,087,258	△ 3,100,609	△ 1.4
負 債	186,252,909	190,969,928	△ 4,717,019	△ 2.5
固定負債	81,821,661	84,793,418	△ 2,971,757	△ 3.5
流動負債	7,649,310	7,818,950	△ 169,640	△ 2.2
繰延収益	96,781,938	98,357,560	△ 1,575,622	△ 1.6
資 本	29,733,740	28,117,330	1,616,410	5.7
資本金	17,116,018	15,495,195	1,620,823	10.5
剰余金	12,617,722	12,622,135	△ 4,413	0.0
資本剰余金	14,623,828	14,556,027	67,801	0.5
欠 損 金	△ 2,006,106	△ 1,933,892	△ 72,214	△ 3.7
計	215,986,649	219,087,258	△ 3,100,609	△ 1.4

①資 産

資産は2,159億8,664万円で、前年度に比べ31億60万円（1.4%）減少している。これは管路施設を主とした構築物の減価償却に伴う減等により固定資産が28億7,551万円減少したことによるものである。

②負 債

負債は1,862億5,290万円で、前年度に比べ47億1,701万円（2.5%）減少している。これは企業債の減により固定負債が29億7,175万円、長期前受金の減により繰延収益が15億7,562万円それぞれ減少したことによるものである。

③資 本

資本は、297億3,374万円で、前年度に比べ16億1,641万円（5.7%）増加している。これは一般会計からの出資金の受け入れにより資本金が16億2,082万円増加したことなどによるものである。なお、欠損金は20億610万円を計上している。

(2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分		28 年 度	対前年度		27 年 度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,502,753	66,315	1.2	5,436,438
	過年度分	1,365,815	8,726	0.6	1,357,089
	計	6,868,568	75,041	1.1	6,793,527
収入済額	現年度分	4,260,491	70,979	1.7	4,189,512
	過年度分	1,252,225	29,169	2.4	1,223,056
	計	5,512,716	100,148	1.9	5,412,568
不 納 欠 損 額		11,134	△ 2,120	△ 16.0	13,254
未 収 額		1,344,718	△ 22,987	△ 1.7	1,367,705
4・5月の収入額		925,363	6,395	0.7	918,968
5月末の収入済額		6,438,079	106,543	1.7	6,331,536
5月末の未収額		419,355	△ 29,382	△ 6.5	448,737
収 納 率		93.7	0.5	—	93.2

当年度の収入済額は55億1,271万円で、前年度に比べ1億14万円（1.9%）の増加となっている。

また、当年度末の未収額は13億4,471万円となっているが、平成29年5月末でみると、未収額は4億1,935万円、収納率93.7%となっており、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道局に委託しており、現年度の下水道使用料でみると、水道局徴収委託分の調定額は39億9,655万円で、全体の72.6%となっている。

(3) 企業債

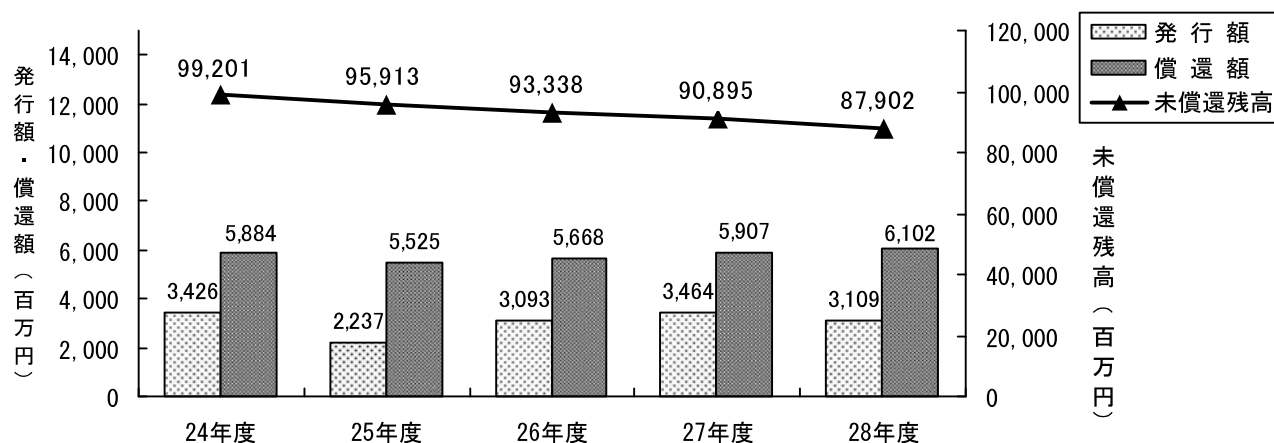
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度末 残 高 (A)	28 年 度		27年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元金)	87,901,917	3,108,500	6,101,769	90,895,186	△ 2,993,269

当年度末における企業債残高は879億9191万円で、前年度に比べ29億9,326万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純損益 (△は欠損金)	△ 80,466
減価償却費	7,340,964
固定資産除却費	31,007
過年度損益修正損	422
引当金の増減額 (△は減少)	△ 547
長期前受金戻入額 (△)	△ 3,799,784
受取利息及び配当金 (△)	△ 262
支払利息及び企業債取扱諸費	1,751,713
未収金の増減額 (△は増加)	25,839
未払金の増減額 (△は減少)	159,590
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 412
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,146
小 計	5,425,918
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額 (△)	△ 1,751,713
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,674,467

投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,585,873
補助金・負担金等による収入	1,389,205
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 116,513
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 344,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,657,474

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	38,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,108,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 6,101,769
他会計からの出資による収入	1,620,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,333,946

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 316,953
資金期首残高	1,594,141
資金期末残高	1,277,188

当年度の資金は3億1,695万円減少し、資金期末残高は12億7,718万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで36億7,446万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで26億5,747万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで13億3,394万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	28年度	27年度	算式
自己資本構成比率	58.6	57.7	自己資本／総資本 ×100
固定資産対長期資本比率	102.3	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	38.3	40.3	流動資産／流動負債 ×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は58.6%で、前年度に比べ0.9ポイント向上している。これは一般会計からの出資金受入れに伴う資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは固定資産に比べ、企業債の減により固定負債等の方が大きく減少したことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は38.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。これは流動負債に比べ、現金・預金の減等により流動資産の方が大きく減少したことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	算 式
総 資 本 利 益 率	△ 0.04	△ 0.02	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.70	△ 0.48	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	99.30	99.52	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.04%で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.70%で、前年度に比べ0.22ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は99.30%で、前年度に比べ0.22ポイント低下している。

いずれの指標も利益を確保できていないため、マイナス及び100%未満となっている。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営状況を見ると、純損失は8,046万円で前年度に比べ、2,533万円増加し、未処理欠損金は20億610万円を計上している。また、一般会計からの財政補てんとして繰り入れた金額は4億1,329万円を計上している。

公共下水道事業は、収益的収支の黒字化を目指し平成24年3月に策定された経営の基本方針である公共下水道事業中期経営計画に基づき、下水道使用料収入の確保や企業債残高の削減等に取り組んでいる。特に、収入の根幹をなす下水道使用料については汚水処理原価に基づいた適正な下水道使用料に是正するため、平成25年度と平成29年度に下水道使用料の料金改定が計画されていたが、平成29年度の料金改定は見送られた。これは料金改定により収益的収支の黒字化を図るより、平成28年2月に策定された汚水処理施設整備構想に基づき下水道普及率を向上させることで収支の改善を図るとの判断によるものである。

このような経営に大きな影響を与える方針変更が生じたときは、将来にわたる安定した公共下水道事業の実施について、市民により丁寧に説明を行うことが重要である。

また、平成30年4月を目途に公共下水道事業を所管する下水道部と水道事業を所管する水道局は、組織統合を予定している。組織統合により類似業務を行っている管理部門や営業部門での運営統合による効率化が図られるほか、上下水道の窓口一元化による市民・業者の利便性向上などの効果が期待できる。

今後は、水道事業との連携を一層強化する中、将来を見据えた持続可能な経営基盤を確立するためのビジョンを描き、引き続き下水道使用料の収納率の向上や公共ますへの早期接続の取組を進めるとともに、高いコスト意識のもと効率的かつ健全な経営に努められるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表	50
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	54
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	56
別表(4) 經 營 分 析 表	60

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
事業収益	11,914,769,000	11,913,124,000	11,862,722,176	11,844,976,852
営業収益	7,718,798,000	7,856,821,000	7,642,029,593	7,658,997,137
営業外収益	4,195,951,000	4,056,283,000	4,220,665,629	4,185,979,715
特別利益	20,000	20,000	26,954	0

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
事業費	12,048,811,000	11,860,275,000	11,793,354,531	11,732,218,579
営業費用	10,024,502,000	9,792,710,000	9,929,485,164	9,745,241,173
営業外費用	2,014,299,000	2,057,555,000	1,859,719,937	1,983,901,062
特別損失	5,010,000	5,010,000	4,149,430	3,076,344
予備費	5,000,000	5,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	17,745,324	0.1	99.6	99.4
64.4	64.7	△ 16,967,544	△ 0.2	99.0	97.5
35.6	35.3	34,685,914	0.8	100.6	103.2
0.0	0	26,954	皆増	134.8	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	61,135,952	0.5	97.9	98.9
84.2	83.1	184,243,991	1.9	99.1	99.5
15.8	16.9	△ 124,181,125	△ 6.3	92.3	96.4
0.0	0.0	1,073,086	34.9	82.8	61.4
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
資本的收入	7,523,319,000	8,835,398,000	6,244,366,177	7,149,665,705
企 業 債	3,869,600,000	4,652,300,000	3,108,500,000	3,464,300,000
他会計借入金	10,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0
工事負担金	110,095,000	109,395,000	119,011,084	94,138,128
補 助 金	1,807,174,000	2,451,245,000	1,355,043,000	1,933,055,000
出 資 金	1,695,441,000	1,581,450,000	1,620,822,945	1,617,184,429
基 金	40,989,000	40,988,000	40,989,148	40,988,148

科 目	予 算 額		決	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
資本的支出	11,213,539,000	12,489,797,559	9,963,314,366	10,656,511,065
建設改良費	5,086,261,000	6,556,884,559	3,841,048,492	4,728,611,791
企業債償還金	6,101,769,000	5,907,403,000	6,101,768,737	5,907,402,126
投 資	20,509,000	20,510,000	20,497,137	20,497,148
予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,718,948,189円は、当年度分消
1,434,770,883円、当年度分損益勘定留保資金 2,134,343,222円で補てんした。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	△ 905,299,528	△ 12.7	83.0	80.9
49.8	48.5	△ 355,800,000	△ 10.3	80.3	74.5
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
1.9	1.3	24,872,956	26.4	108.1	86.1
21.7	27.0	△ 578,012,000	△ 29.9	75.0	78.9
26.0	22.6	3,638,516	0.2	95.6	102.3
0.6	0.6	1,000	0.0	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
28年度	27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度
100	100	△ 693,196,699	△ 6.5	88.9	85.3
38.6	44.4	△ 887,563,299	△ 18.8	75.5	72.1
61.2	55.4	194,366,611	3.3	100.0	100.0
0.2	0.2	△ 11	0	99.9	99.9
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,834,084円、過年度分損益勘定留保資金

別表(2)

比較損益

科 目	28年度		対前
	金額	構成比率	増減額
1. 営業収益	7,234,272	63.2	△ 21,886
(1) 下水道使用料	5,095,142	44.5	61,403
(2) その他の営業収益	2,139,130	18.7	△ 83,289
2. 営業外収益	4,221,072	36.8	34,479
(1) 受取利息及び配当金	262	0.0	△ 604
(2) 他会計補助金	413,294	3.6	△ 7,783
(3) 長期前受金戻入	3,799,784	33.1	42,455
(4) 雑収益	7,732	0.1	411
3. 特別利益	25	0.0	25
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	25	0.0	25
総収益	11,455,369	100	12,618
1. 営業費用	9,766,455	84.7	181,820
(1) 管路管理費	165,674	1.4	△ 8,193
(2) 処理場管理費	1,765,685	15.3	76,864
(3) 業務費	331,226	2.9	△ 34,547
(4) 総係費	131,899	1.2	△ 6,941
(5) 減価償却費	7,340,964	63.6	136,188
(6) 資産減耗費	31,007	0.3	18,449
2. 営業外費用	1,765,504	15.3	△ 144,786
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,751,713	15.2	△ 144,245
(2) 雑支出	13,791	0.1	△ 541
3. 特別損失	3,876	0.0	916
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	3,876	0.0	916
(3) 臨時損失	0	0	0
総費用	11,535,835	100	37,950
当年度純損失	△ 80,466	—	△ 25,332
前年度繰越欠損金	△ 1,933,892	—	△ 24,386
その他未処分利益剰余金変動額	8,252	—	△ 22,496
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	△ 72,214

計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	27 年 度		26 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 0.3	7,256,158	63.4	7,311,099	63.4
1.2	5,033,739	44.0	4,965,231	43.1
△ 3.7	2,222,419	19.4	2,345,868	20.3
0.8	4,186,593	36.6	4,226,752	36.6
△ 69.7	866	0.0	831	0.0
△ 1.8	421,077	3.7	516,108	4.5
1.1	3,757,329	32.8	3,702,322	32.1
5.6	7,321	0.1	7,491	0.0
皆増	0	0	4	0.0
—	0	0	0	0
皆増	0	0	4	0.0
0.1	11,442,751	100	11,537,855	100
1.9	9,584,635	83.4	9,555,801	82.3
△ 4.7	173,867	1.5	152,865	1.3
4.6	1,688,821	14.7	1,692,075	14.6
△ 9.4	365,773	3.2	365,683	3.2
△ 5.0	138,840	1.2	167,932	1.4
1.9	7,204,776	62.7	7,086,483	61.0
146.9	12,558	0.1	90,763	0.8
△ 7.6	1,910,290	16.6	2,025,098	17.4
△ 7.6	1,895,958	16.5	2,009,429	17.3
△ 3.8	14,332	0.1	15,669	0.1
30.9	2,960	0.0	36,390	0.3
—	0	0	0	0
30.9	2,960	0.0	1,554	0.0
—	0	0	34,836	0.3
0.3	11,497,885	100	11,617,289	100
△ 45.9	△ 55,134	—	△ 79,434	—
△ 1.3	△ 1,909,506	—	△ 2,182,173	—
△ 73.2	30,748	—	352,101	—
△ 3.7	△ 1,933,892	—	△ 1,909,506	—

比較貸借

科 目		28年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固定資産	213,059,796	98.6	△ 2,875,510
	1. 有形固定資産	213,038,901	98.6	△ 2,875,479
	(1) 土地	18,046,752	8.4	28,316
	(2) 建物	8,291,974	3.8	△ 309,065
	(3) 構築物	169,628,822	78.5	△ 2,630,284
	(4) 機械及び装置	16,708,694	7.7	80,704
	(5) 車両運搬具	169	0.0	△ 50
	(6) 工具、器具及び備品	7,654	0.0	1,418
	(7) 建設仮勘定	354,836	0.2	△ 46,518
	2. 無形固定資産	398	0.0	△ 31
	(1) 施設利用権	398	0.0	△ 31
	3. 投資その他の資産	20,497	0.0	0
	(1) 基金	20,497	0.0	0
	流動資産	2,926,853	1.4	△ 225,099
	1. 現金・預金	1,277,188	0.6	△ 316,953
	2. 未収金	1,359,595	0.6	△ 35,275
	3. 前払金	284,275	0.2	126,717
4. その他流動資産	5,795	0.0	412	
資産合計	215,986,649	100	△ 3,100,609	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	27年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
△ 1.3	215,935,306	98.6	218,305,970	98.6
△ 1.3	215,914,380	98.6	218,285,014	98.6
0.2	18,018,436	8.2	17,938,045	8.1
△ 3.6	8,601,039	4.0	8,891,273	4.0
△ 1.5	172,259,106	78.6	173,845,995	78.5
0.5	16,627,990	7.6	16,564,641	7.5
△ 22.8	219	0.0	324	0.0
22.7	6,236	0.0	5,934	0.0
△ 11.6	401,354	0.2	1,038,802	0.5
△ 7.2	429	0.0	459	0.0
△ 7.2	429	0.0	459	0.0
—	20,497	0.0	20,497	0.0
—	20,497	0.0	20,497	0.0
△ 7.1	3,151,952	1.4	2,998,984	1.4
△ 19.9	1,594,141	0.7	1,460,208	0.7
△ 2.5	1,394,870	0.6	1,366,833	0.6
80.4	157,558	0.1	170,943	0.1
7.7	5,383	0.0	1,000	0.0
△ 1.4	219,087,258	100	221,304,954	100

比較貸借

科 目		28年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負債部の	固定負債	81,821,661	37.9	△ 2,971,757
	1. 企業債	81,821,661	37.9	△ 2,971,757
	流動負債	7,649,310	3.5	△ 169,640
	1. 一時借入金	38,500	0.0	38,500
	2. 企業債	6,080,257	2.8	△ 21,512
	3. 未払金	1,489,904	0.7	△ 184,703
	4. 引当金	26,872	0.0	222
	(1) 賞与引当金	26,872	0.0	222
	5. その他流動負債	13,777	0.0	△ 2,147
	繰延収益	96,781,938	44.8	△ 1,575,622
	1. 長期前受金	118,975,723	55.1	2,200,449
	2. 収益化累計額	△ 22,193,785	△ 10.3	△ 3,776,071
	負債合計	186,252,909	86.2	△ 4,717,019
	資本部の	資本金	17,116,018	7.9
剰余金		12,617,722	5.9	△ 4,413
1. 資本剰余金		14,623,828	6.8	67,801
(1) 国庫（県）補助金		3,112,440	1.4	56,927
(2) 工事負担金		127,000	0.1	0
(3) 受贈財産評価額		11,384,388	5.3	10,874
2. 欠損金		△ 2,006,106	△ 0.9	△ 72,214
(1) 当年度未処理欠損金		△ 2,006,106	△ 0.9	△ 72,214
資本合計		29,733,740	13.8	1,616,410
負債資本合計		215,986,649	100	△ 3,100,609

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	27年度		26年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
△ 3.5		84,793,418	38.7	87,430,885	39.5
△ 3.5		84,793,418	38.7	87,430,885	39.5
△ 2.2		7,818,950	3.6	7,537,536	3.4
皆増		0	0	97,000	0.0
△ 0.4		6,101,769	2.8	5,907,403	2.7
△ 11.0		1,674,607	0.8	1,500,092	0.7
0.8		26,650	0.0	24,186	0.0
0.8		26,650	0.0	24,186	0.0
△ 13.5		15,924	0.0	8,855	0.0
△ 1.6		98,357,560	44.9	99,866,438	45.1
1.9		116,775,274	53.3	114,530,115	51.7
△ 20.5	△	18,417,714	△ 8.4	△ 14,663,677	△ 6.6
△ 2.5		190,969,928	87.2	197,834,859	88.0
10.5		15,495,195	7.0	13,878,010	6.3
0.0		12,622,135	5.8	12,592,085	5.7
0.5		14,556,027	6.7	14,501,591	6.6
1.9		3,055,513	1.4	3,055,513	1.4
—		127,000	0.1	127,000	0.1
0.1		11,373,514	5.2	11,319,078	5.1
△ 3.7	△	1,933,892	△ 0.9	△ 1,909,506	△ 0.9
△ 3.7	△	1,933,892	△ 0.9	△ 1,909,506	△ 0.9
5.7		28,117,330	12.8	26,470,095	12.0
△ 1.4		219,087,258	100	221,304,954	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	28年度	27年度	26年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.6	98.6	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	37.9	38.7	39.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	58.6	57.7	57.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	168.4	170.7	172.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	102.3	102.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	38.3	40.3	39.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	34.5	38.2	37.5	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	16.7	20.4	19.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 轉 率	自己資本回轉率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回轉率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回轉率	回	2.38	2.36	2.63	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.03	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{213,059,796}{215,986,649} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
$\frac{81,821,661}{215,986,649} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
$\frac{126,515,678}{215,986,649} \times 100$	
$\frac{213,059,796}{126,515,678} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{213,059,796}{208,337,339} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本 = 自己資本 + 固定負債
$\frac{2,926,853}{7,649,310} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,636,783}{7,649,310} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産 = 現金預金 + 未収金
$\frac{1,277,188}{7,649,310} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,234,272 - 0}{(126,515,678 + 126,474,890) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,234,272}{(213,059,796 + 215,935,306) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,234,272}{(2,926,853 + 3,151,952) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{7,340,964}{194,637,711 + 7,340,964}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	28年度	27年度	26年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.02	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	
	総収支比率	%	99.30	99.52	99.32	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	99.34	99.55	99.63	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	74.07	75.71	76.51	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	1.99	2.09	2.15	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	154.14	155.02	154.62	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	
	企業債残高 対事業規模比率	%	1,057.52	1,080.78	1,092.87	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	
	経費回収率	%	92.76	93.37	91.72	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	
	累積欠損金比率	%	27.73	26.65	26.12	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{\Delta 76,615}{(219,087,258+215,986,649) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{11,455,369}{11,535,835} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,455,344}{11,531,959} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,234,272}{9,766,455} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,751,713}{87,940,418} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,853,482}{5,095,142} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{57,330,386}{5,421,191} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,095,142}{5,492,865} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,234,272} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。